

建築業の安全管理対策に 3Hを活用

鈴恭組

地方の建設業の実態とその原因

民間信用調査会社の東京商工リサーチが17年度(2018年1月17日)の建設業倒産件数(負債1,000万円以上の企業倒産)は、前年度比1.61%減の1,579件(表1)。4年連続年度ベースで減少している。業種別に倒産件数を見ると、総合工事業が764件(2.5%減)、職別工事業が498件(0.8%増)、設備工事業が317件(3.0%減)である。

負債総額は13.57%減の1,535億5,690万円で、4年連続で前年を下回っている。「東日本大震災からの復興事業」「アベノミクスによる公共事業の増加」「2020年の東京五輪」という特需によって、不況に見舞われていた大手の建設事業者は活気を取り戻しつつあるからである。しかし、負債10億円以上の大型倒産が15件(前年度比1件増)にとどまったのに対し、負債1億円未満の小規模倒産が全体の7割超を占める1,143件(0.6%減)と多い状況で、地方の建設事業者は苦しい状況に追い込まれている。倒産原因別では、受注不振(販売不振)が961件(前年度比2.5%減)と全体の6割超を占め、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)が351件(前年度比0.5%減)、運転資金の欠乏が90件(5.2%増)、事業上の失敗が49件(26.8%減)の順と続いている。人手不足に伴い職人の労務費は上昇と合わせて、

輸送費高騰を受けたセメントなど資源価格の上昇や値上げも見込まれる。今後は工事コスト上昇の影響が懸念されると分析されている。発注者側からみると、建設コストの上昇は地方財政を圧迫して、入札価格の高騰で企業競争の激化し、入札不調による事業が頓挫する悪循環に陥ることも懸念される。社会資本の維持や不動産などの建設事業の役割が弱まり、地方の活性化の確保が課題となっている。

地方の中小建設業の弱体化の原因は、経営上の優先課題に技術者、技能者の高齢化に伴い、「後継者不足」「労働力不足」の位置付けが増加していることが起因している。「後継者不足」「労働力不足」の割合は、経営規模が小さいほど高くなっている。施工能力がある中小建設業者でも、発注に対応できず廃業増加の要因と指摘ができる。具体的に説明すると、地方の中小建設業では、高齢化に伴い、「工事現場で実際に作業する職人」「職人を管理する現場代理人や主任・監理技術者」、共に足りないために受注できない状況を意味している。「建設業界の人手不足」は、地方の中小建設業では非常に深刻な問題であることがわかる。特に人命尊重および企業防衛の観点から労働災害防止の取組みがますます重要になってきている。

特に中小企業の労働災害の発生状況は、他の製造業と比べても非常に多い。人手不足による作業員への負担増大と、その未然防止対策が大きな事業課題となっている。

図1に示すように建設業における死亡災害の発生割合はほかの産業と比べても多い。建設業における傷災害発生状況の事故の型別では、墜落・転落(40%)、はさまれ・巻き込まれ、転倒(10%)が多くを占め、依然として割合は高い。この2つで死亡災害発生状況の事故の半数以上を示し、依然

会社概要

会社名：(株)鈴恭組
所在地：〒438-0007 静岡県磐田市寺谷新田33-1
設立：1948年(創業：明治初期)
従業員数：24名
事業内容：土木建築工事請負業、産業廃棄物収集運搬処理業、環境・衛生事業に関連する機器の販売およびレンタル、メンテナンス

表1 2017(平成29)年産業別倒産状況

産業	件数			負債総額(百万円)		
	当年	前年比	前年	当年	前年比	前年
農・林・漁・鉱業	64	▲3.03%	66	15,877	▲58.66%	38,406
建設業	1,579	▲1.61%	1,605	153,569	▲13.57%	177,699
製造業	1,041	▲10.02%	1,157	1,763,036	137.48%	742,378
卸売業	1,268	▲2.23%	1,297	232,227	▲9.14%	255,593
小売業	1,117	▲5.01%	1,176	344,684	153.70%	135,858
金融・保険業	44	▲6.38%	47	86,209	95.72%	44,047
不動産業	279	▲3.12%	288	140,044	▲29.07%	197,459
運輸業	240	▲4.76%	252	27,999	▲19.12%	34,619
情報通信業	339	▲0.58%	341	53,833	75.76%	30,627
サービス業他	2,434	9.78%	2,217	350,159	0.20%	349,433
合計	8,405	▲0.48%	8,446	3,167,637	57.89%	2,006,119

図1 業種別死亡災害発生状況

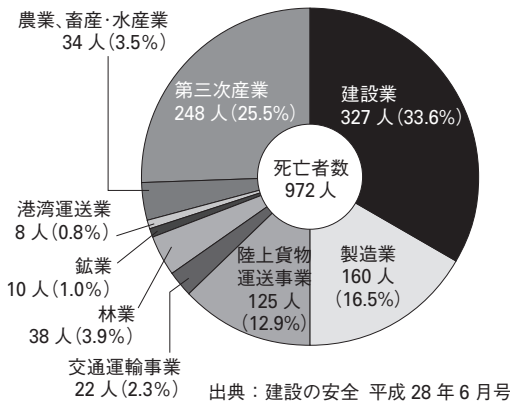
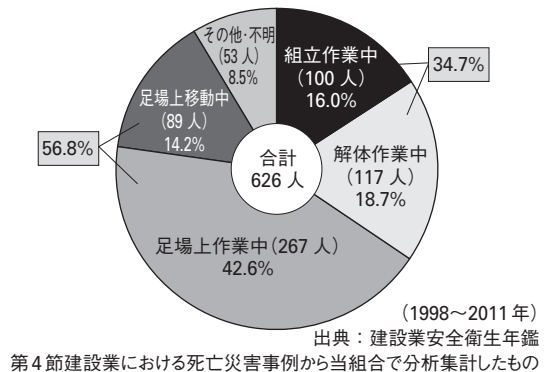


図2 建設業の死亡災害状況



として高い割合を占めている。

休業4日以上死傷災害では、全産業、建設業ともに、転倒災害が大幅に増加している。特に足場上作業、足場移動での作業が6割近くもある(図2)。次に組立作業、解体作業での事故である。

具体的には次のように分析される。

- ①死傷災害の起因物別では、足場作業、組立・解体などの墜落・転落災害全体に占める割合が大きい。建設機械は整地・運搬・積込み用機械、掘削用機械、締固め用機械、解体用機械。車両系建設機械が大幅に増加している。車両系建設機械の他では、トラック、高所作業車、移動式クレーン、クレーンとなっている。
- ②道路上の交通事故については、2014年から増加となっている。建設業では、事務所から現場に向かう、または現場から事務所に戻る際の死亡災害が多く発生している。
- ③事故の型別にみて、最も多く死亡災害が発生している墜落・転落である。

- ④死亡災害は50歳以上の高年齢労働者の被災が全体の60%を占めており、中でも60歳以上が多い状況である。

労働災害をミスやトラブルの発生と捉え、ミスやトラブルを引き起こすポイントを「3H(初めて・変更・久しぶり)」と呼ばれる変化点をリスクアセスメントで対応しておくことが重要であるといえる。

鈴恭組のリスク対策

静岡県磐田市の鈴恭組ではすべての作業所で無災害での工事完成を達成する活動を行っている。また鈴恭組では顧客の信頼と満足に応えるため、2003年から静岡県の「アダプトロードプログラム」の実施、「住み良い磐田を目指す会」への参加など地域社会に貢献している。

品質・環境の管理システムを統合した安全・安心な品質精度の確保、環境保全の実践である。具体的には、工事中は定期的な現場巡視と社長を中心